

12月定例会

一般質問…ここが論点

12月市議会定例会中、12月4日、7日、8日の3日間で、市政全般について15人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。

詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録を市立図書館などでご覧いただくか、蒲郡市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。発行・掲載はいずれも3月上旬の予定です。

また、インターネット上でライブ中継と録画中継も実施していますので蒲郡市議会ホームページからご覧ください。

■一般質問

日程	議員名	主な質問の項目
12月4日(金)	日恵野 佳代	困難を抱える市民の把握と支援 市内経済を回す対策 医療と介護の崩壊を防ぐために 保育園や学校の統廃合でなく、充実で若い世代に魅力ある地域を
	青山 義明	落合川 鳥獣被害対策
	藤田 裕喜	「おくやみコーナー」 乳幼児健診
	柴田 安彦	区画整理事業 新型コロナウイルス感染症対策と市財政
	鎌田 篤司	コロナ禍における生命の海科学館の活動と役割 コロナ禍における市民病院の体制と対応 新型コロナウイルス感染症第3波の現状と健康推進課における対策
12月7日(月)	鈴木 将浩	カーボンニュートラル
	牧野 泰広	市内の都市公園 コロナ禍における公共施設のICT化
	竹内 滋泰	蒲郡市地域強靱化計画の策定 市民病院の令和3年度予算編成
	尾崎 広道	定住促進
	大須賀 林	ウィズコロナにおける高齢者対策 音楽のまち蒲郡の発展
12月8日(火)	鈴木 基夫	国民健康保険事業
	松本 昌成	子どもの健やかな成長のために
	稲吉 郭哲	市民病院のさらなる飛躍 国道247号鹿島バイパス
	大場 康議	ウィズコロナにおける令和3年度の予算編成の考え方 狭隘道路の解消についての取組
	鈴木 貴晶	学校を取り巻く環境の改善 海のまち蒲郡の新たな可能性

※[下線付の項目](#)は次ページより質問と答弁の要旨を掲載しています。

日恵野佳代 (無党派 日本共産党)

市内経済を回す対策について

問 9月定例会で住宅リフォーム助成制度の再開を提案したが、市は持続的経営を下支えする支援策を検討すると答弁した。検討の進み具合と実施時期は。

答 感染拡大防止を図りつつ持続的経営と発展への支援実施は引き続き課題と感じている。

医療と介護の崩壊を防ぐために

問 PCR検査実施状況、新型コロナウイルス感染症専用病床の利用状況は。

答 検査は豊川保健所、蒲郡市民病院及び市内診療所で実施し、公表している7か所以外にも医師の判断で必要時に行っている。病床数は一時的に疑いのある方の入院病床を含め13床を確保している。具体的な利用状況は示せないが、県全

体では厳しい状況である。

青山義明 (自民党市議団)

落合川について

問 落合川の護岸状況について伺う。

答 9月の豪雨により冷越橋北の両側の護岸が崩れ、道路側は一部陥没したため早急に復旧を行なった。予測が難しい集中豪雨が発生した場合、樋門が水の流れを阻害するため、今後の対策について伺う。

答 護岸の嵩上げ後、樋門の撤去を行う。それま



落合防潮樋門

では6門の内、閉鎖している両端2門を常時全開する。

鳥獣被害対策について

問 防護柵設置状況について伺う。

答 令和3年度に豊岡地区の約1・8kmの設置が完了すれば、全長約33kmになる。

問 防護柵の補修等に、国の事業を活用できるか。

答 国の多面的機能支払交付金事業が活用できる。

藤田裕喜 (市政クラブ)

「おくやみコーナー」について

問 死亡に関する手続をワンストップで受け付ける「おくやみコーナー」を導入してはどうか。

答 死亡手続は総合窓口サービスでの手続の一つであるため、おくやみに限定した窓口は考えていない。死亡に伴う手続等を解説した「おくやみハンドブック」を作成しては。



答 市民の手助けになると考え作成を検討したい。

乳幼児健診について

問 平日昼間に開催されているが、平日の午前や土日、祝日に開催することも検討すべきではないか。

答 身近な医師に診てもらえるよう、医師会・歯科医師会に委託している。平日の午前中は診療と重なるため、現在の時間帯や曜日を変更する予定はないが、日程の調整に応じている。

柴田安彦 (無党派)

蒲南土地区画整理事業について

問 事業認可から51年が経過している。事業期間の長さは全国的にもレアケ

答 1スと考えるが市の認識は全国的なデータは持ち合わせていないが、県内で一番長い事業となつている。少しでも早く換地処分ができるよう努めていく。

問 区画整理により資産価値が減る事例がある。

答 差額清算方式でなく、駅南土地区画整理事業で採用している比例清算方式で算出するとどうなるか。

答 現在、換地設計されている整理前後の宅地の評価をそのまま異なる清算方式に当てはめても、正しい結果は得られない。評価を見直す考えはなく、具体的な数値は示せない。



問 清算金の徴収期間は法律上5年だが、せめて10年に延長できないか。

答 資力に乏しい方は10年まで延長できるように考えている。

鎌田篤司（市政クラブ）

コロナ禍での生命の海 科学館の活動と役割

問 JAXAの小惑星探査機「はやぶさ2」の関連企画をこれまででも行ってきたが、今後の計画は。

答 例年、6月13日の「はやぶさの日」を記念し、その付近の週末に講演会を開催している。9回目の来年度も「はやぶさ2」の関係者を講師に迎え、講演会開催などを考えている。

コロナ禍での市民病院の 体制と対応

問 新たに就任された院長の抱負を伺う。

答 市内唯一の二次医療機関として新型コロナウイルス感染症検査と診療の一層の充実と救急医療体制



も引き続き守り、市民にいつでも安心して医療を提供できるよう努める。春には名古屋市立大学で使用する電子カルテシステムを導入、運用を開始し、大学と更なる強固な関係を築いていく。

鈴木将浩（自民党市議団）

カーボンニュートラル について

問 地球温暖化対策実行計画の今後の施策の実施予定や削減目標値等、より明確にすべきではないか。

答 削減目標等の数値化は非常に難しいが、各計画期間を段階的に捉えて取り組み、着実に温室効果ガス排出量を削減したい。

問 ゼロカーボンシティ宣言の表明が全国的に大きな広がりを見せる中、市も表明を検討してどうか。

答 県や各自治体の状況や表明自治体の取組を研究し、ゼロカーボンシティについて検討を進めたい。

問 温室効果ガスの削減のためには、民間との連携が必要不可欠である。一般家庭や事業者への支援策を充実する必要があると考えるが検討してどうか。

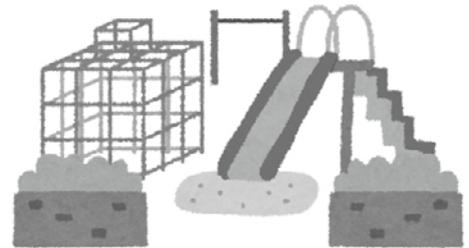
答 民間事業者には、国の補助事業が活用できるか検討していただき、市としても市単独での支援の必要性について研究したい。

牧野泰広（自由クラブ）

市内の都市公園 について

問 公園利用者の安全安心を確保するため防犯カメラの設置が有効と考えるが、市の考えを伺う。

答 公園の規模や利用度及び必要性に応じて、防犯カメラの設置を検討する必要があると思っている。



コロナ禍における 公共施設のICT化

問 コロナ禍において利用しやすい施設となるために、ICTを活用して事前に窓口の混雑状況が確認できる仕組みや、予約できる仕組みが必要ではないか。

答 今年度の確定申告では、オンライン及び電話での事前予約制の導入を検討している。混雑状況の事前確認の仕組みについては、市民課をはじめ市役所1階の受付窓口で一時的に待ち時間が多くなることもあるため、適切な方法を研究していきたい。



竹内滋泰（自民党市議団）

蒲州市地域強靱化計画の 策定について

問 いかなる災害が発生しようとも、人命の保護が最大限図られることが本計画の最大の目標である。

答 本市の防災を考える上で、緊急輸送路の確保、市民病院の受入体制の充実、防災の拠点づくりの3点が重要項目と考える。緊急輸送路の確保について伺う。

問 計画では、個別の輸送路の状況の把握・評価はしていないが、改めて確認していきたい。



問 災害時の市民病院の受入体制の充実について伺う。

答 災害時に必要となる医療機能を万全に提供できるように、必要な施策を計画に盛り込んでいきたい。防災の拠点づくりについて伺う。

答 災害時における救援物資の集積・供給拠点や指定緊急避難場所の確保等、防災活動の拠点の必要性について考えていきたい。

尾崎広道 (自由クラブ)

保育園児の転入について

問 遠方から転入時の入園手続への対応を伺う。

答 遠方からの移動負担が大きい、入園受付期間

中に来られない等の場合は、郵送受付と保護者了解のもと、現在通っている保育園等への状況確認等、直接面接の代替方法を検討する。

問 転入手続はいつまでに済ませる必要があるか。

答 3月20日までと案内しているが、事情によりできない場合、事前に入園申込があり相談があれば、3月31日までの手続で入園できるよう配慮する。

交通環境について

問 西浦町馬相交差点の歩道整備の考えを伺う。

答 県と相談しているが、事業の要望は、地元住民の協力が必要不可欠であり、沿道住民の同意を踏まえた要望が必要と考える。

大須賀林 (自民党市議団)

ウイズコロナにおける高齢者対策について

問 コロナ禍ではあるが、寿楽荘が閉鎖となっていて困っている人がいる。高齢



寿楽荘

者に寄り添い、入浴だけでも再開できないか。

答 寿楽荘の閉鎖は、市の新型コロナウイルス感染症ガイドラインに基づく対応であり、感染防止やリスクへの対応の点からも警戒レベル4で開館することは考えていない。今後、警戒レベルが3になれば、入浴利用が可能となる。

音楽のまち蒲郡の発展について

問 市役所で昼休みにミニ演奏会を定期的に開催している人を応援できないか。

答 毎年、市民会館指定管理者の自主事業として、市役所でのミニ演奏会を実施している。今後も指定管理者と協力し、演奏の機会を創出していきたい。

鈴木基夫 (自由クラブ)

国民健康保険事業について

問 子どもの国保税均等割の減免について、県内

答 子どもの国保税均等割の減免について、県内市町村の実施状況を伺う。一宮市、大府市、田原市及び設楽町の3市1町が実施している。

問 子育て支援の観点から、本市で子どもの均等割減免を実施する考えを伺う。

答 減免にかかる費用は、法定外繰入を行わないようにという国からの指導等に基づき、所得割等の引き上げにより賄う必要がある。また、法定外繰入の実施をした場合、保険者努力支援制度のマイナス査定を受け、被保険者の負担増となることが考えられる。

子どもへの支援は国保加入者のみならず幅広く実施

する必要があり、現行制度での減免の実施は考えていない。引き続き全国市長会を通じ、国に子育て世帯の負担軽減のための支援制度の創設及び必要な財源の確保を要望していきたい。

松本昌成 (公明党市議団)

3歳児健診における弱視の早期発見について

問 フォトスクリーナーは、6カ月齢以降の乳幼児から各検査を短時間で負担なく行うことができる。導入について市の考えを伺う。

答 暗室や眼科医等の確保等導入した近隣市での健診時における精検率や発見率の増減に関する効果検証にも注視し、研究していきたい。



産後うつへの対応について

問 産前産後の母親に寄り添い支える産後ドゥーラに対する市の認識は。

答 産後ドゥーラは現在、東三河には1人もおらず、本市ではサポートを受けられる環境にないが、関係機関が連携して母親のニーズに応じた支援を行っている。今後、産後ドゥーラの情報に注視するとともに、本市の産後支援のための活用について研究していく。

稲吉郭哲（自由クラブ）

市民病院のよびなる飛躍について

問 再生医療による白斑治療を始め、今後は研究・研修などの人材育成と勤務環境を整備することは、優秀な人材確保になり、結果的に市民に最善の医療を提供することになる。敷地内に新棟を建設する考えは。

答 新たな診療科の設置や再生医療など新たな分



患者さんに対して、最善の医療を行う市民病院

野に取り組むためにも、現状のスペースでは手狭になってきていると感じている。今後の予算編成で、新棟建設の調査費用について判断していきたいと考えている。

国道247号鹿島バイパスについて

問 国道247号鹿島バイパスの4車線化は。

答 県からは、新拾石橋の橋梁設計を含む区間北側の道路設計に着手し、今後は区間南側の鹿島大橋の橋梁設計にも着手していくと聞いている。

大場康議（自民党市議員）

ウイズコロナにおける令和3年度予算編成

問 歳入見通し、重要施策、ポート会計からの他会計繰入れ見込みを伺う。

答 コロナ禍での予算規模縮小が見込まれるが、子育て・教育環境、健康づくりと医療、防災・減災、シテイセールス等の施策の推進を図る。ポート会計からの土地区画整理・病院・下水道事業への繰入れは前年度並みにできると見込む。



狭隘道路の解消についての取組

問 道路敷地寄附受納取扱い要綱では、セットバック（道路後退部分）の土地の寄附に係る測量、分筆、舗装費用等が地権者負担とされているため、道路用地の寄附が進んでいないと考える。費用に対する補助金等の事業化の考えを伺う。

答 新年度予算の中で、新たな取組の予算を計上する方向で検討している。

鈴木貴晶（自由クラブ）

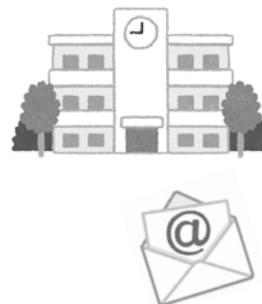
学校・保護者間における連絡等について

問 小中学生が年間に配布される連絡用紙の枚数は。電子化できないか。また、安心ひろめーるの活用も有効だと考えるがどうか。

答 小学生は1人当たり800枚程度、中学生は1000枚程度配布されている。電子化は順次可能なものから対応していきたい。緊急性が高く、一方通行で

海のまち蒲郡の新たな可能性

良い連絡は安心ひろめーるを併用し、補っていききたい。



問 ポートの新種目コースタルローイングが2026年アジア競技大会の正式種目となり、市内で国内大会が開催された場合、市として支援する考えは。

答 本市の知名度向上や経済効果も見込まれる。大会の周知や関係機関との調整等、支援できることがあれば協力していきたい。

府相公民館に指定管理者制度を導入

12月市議会定例会は、11月30日から12月16日までの17日間の会期で開き、議案32件、意見書案2件を審議しました。

公民館設置及び管理に関する条例の一部改正など、主な内容をお知らせします。

12月定例会 議案

条例の改正

●職員給与に関する条例等の一部改正 (第105号議案)

人事院の給与勧告に基づく国家公務員の給与改正に準じて、一般職員、任期付職員、議員、特別職等の期末手当の支給割合を改定します。

今回の条例改正により、期末手当について、支給割合を年間0・05月分引き下げるものとなります。

●本会議での主な論点

賛成新型コロナウイルス感染症の感染が急速に拡大し、経済への影響は甚大であり、景気は悪化した。このような状況下において、社会一般の情勢に適応した適正な給与の確保のため、民間の給与に準拠して定めることが合理的で理解が得られる方法であると考え、人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じた措置に賛成する。

反対新型コロナウイルス感染症の対策と対応のために、奮闘している市民病院をは

12月定例会の日程

《11月》

30日 本会議〔会期の決定、諸般の報告、議案説明、質疑、討論、採決など〕

《12月》

4日 本会議〔一般質問〕

7日 本会議〔一般質問〕

8日 本会議〔一般質問〕

議会運営委員会

議会運営委員会理事会

9日 議会運営委員会理事会

議会運営委員会

総務委員会

10日 経済委員会

11日 文教委員会

16日 本会議〔委員長報告、議案・意見書案説明、質疑、討論、採決など〕

じめとする職員の日頃の努力を評価すべきと考ええる。労働者の生活を守るためにも、経済を一層冷え込ませるようなこの時期の一般職員及び任期付職員の期末手当の引き下げに反対である。

●火災予防条例の一部改正 (第106号議案)

対象火気設備等のうち、電気自動車のバッテリーを充電する急速充電設備の全出力の上限を、50kWから200kWに拡大し、急速充電設備の位置、構造及び管理に関する基準の整備と、消防長への届出を要することとします。

●児童遊園地の設置及び管理に関する条例の一部改正 (第107号議案)

利用者の減少等により蒲郡市門田児童遊園地（水竹町下大塔54番2）を廃止します。

●総務委員会での主な質疑
問 急速充電設備は、ラグーナにもあったかと思うが、現在は市内のどこにあるか。

答 具体的には、東愛知日産蒲郡店、ホンダカース蒲郡緑店、ミニストップ蒲郡八百富町の3カ所です。ラグーナに設置されている充電設備は、普通充電設備です。

●文教委員会での主な質疑
問 門田児童遊園地の利用状況は。

答 具体的な数は把握していませんが、地元の方からは、近くの水竹公園では多い日に100人程度の子どもが遊んでいる姿を見られる一方、門田児童遊園地では全く子どもの姿を見ないと聞いています。

問 廃止後の土地はどうするののか。

答 跡地は普通財産として、所管を財務課に移管し、利活用について検討していきます。

●国民健康保険条例の一部改正 (第108号議案)

地方税法施行令の改正に伴い、改正を行います。

国民健康保険税の被保険者均等割額及び世帯別平等割額の軽減判定所得の算定において、基礎控除額相当分の基準額を43万円（改正前33万円）に引き上げるとともに、当該基準額に、被保険者のうち一定の給与所得者と公的年金等の支給を受ける者の数の合計数から



1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えることとします。

また、市独自で行っている減免の算定に係る金額も同様に引き上げます。

●**文教委員会での主な質疑**

問 改正を行わない場合、どのような影響が生じるか。

答 改正を行わないことで、軽減対象から外れたり、軽減割合が縮小する世帯が生じる可能性があります。

今回の改正では、個人所得課税の見直し、国保税の軽減判定での不利益変更につながるような算定式を見直すもので、これにより見直し前と同様の水準で軽減判定が行えるようになります。

改正を行わなければ、当人の担税力に変化がない場合においても、保険税軽減措置に該当しなくなる場合もあることから、その影響を遮断するため改正する必要があります。

●**公民館設置及び管理に関する条例の一部改正**
(第109号議案)

令和3年度から蒲郡市府相公民館に指定管理者制度を導入するため、所要の改正を行います。

●**文教委員会での主な質疑**

問 市内の他の10公民館において、指定管理者制度の導入により、どのような効果があったと考えているか。

答 地元の管理運営委員会が管理業務を行うことで、地域活動の拠点として公民館が活用され、地域の交流の場として各種催事が企画運営されています。

また、地域の人材を活用することで経費削減にも努めています。あわせて、各公民館が取組や経験を互いに共有することで、そのノウハウを活用することができています。

これら指定管理者の自主的な取組により、市職員の事務負担の軽減も図られています。

●**本会議での主な論点**

賛成蒲郡市では、平成18年度からこれまでに10の公民

館で指定管理者制度を導入してきた実績があり、これらの公民館では、これまで適正な管理運営が行われてきた。また、社会教育・生涯学習事業の実施や地域コミュニティにも重要な役割を担っている。

館にも指定管理者制度を導入するものであり、地方自治法の趣旨からも運営の面からは問題となるようなことはなく、妥当なものと判断できる。

指定管理で自主性を発揮できると言うことと聞かえはよいが、どんだん市が社会教育への責任を開放していくことになる。公民館は社会教育を担う重要な拠点であり、本来、市が責任を持って運営すべきである。

■ 12月定例会で議決された令和2年度補正予算

会計名 (補正号数)	補正の主な内容	補正額	補正後の 予算額	
一般会計 (第8号)	外国人一元的相談窓口運営事業費	530万9千円	2億3,160万円	447億3,335万円
	道路反射鏡設置工事費	100万円		
	災害時要援護者等支援事業費	546万1千円		
	地籍調査素図等作成委託料	872万3千円		
	道路補修工事費	7,420万円		
	新型コロナウイルス感染症対策事業費			
	教材図書購入助成費	21万6千円		
	キャッシュレス決済導入事業費	420万円		
	家庭学習のための通信機器整備事業 (小・中学校)	382万5千円		
	債務負担行為 事項：形原地区支線バス運行事業 期間：令和3年度～令和7年度 限度額：4,098万5千円			
	債務負担行為 事項：キャッシュレス決済促進事業 期間：令和3年度 限度額：5,796万円			
後期高齢者医療 事業特別会計 (第1号)	後期高齢者医療システム関連経費	171万円	171万円	22億7,751万円
病院事業会計 (第3号)	資本的支出 器械備品購入費 (全身用X線CT診断装置等) 1億2,000万円	1億2,000万円		20億9,660万円
モーターボート 競走事業会計 (第1号)	収益的支出 競走実施費	450億7,431万円	450億7,431万円	1,584億 97万7千円
一般会計 (第9号)	新型コロナウイルス感染症対策事業費 ひとり親世帯臨時特別給付金基本給付 再支給分給付事業費	3,079万円	3,079万円	447億6,414万円

その他の議案

●人権擁護委員の候補者の推薦
(第111号議案)

委員5人の任期が令和3年3月31日に満了することに伴い、村瀬法晃氏、石黒貴美代氏を引き続き、新井恵二氏、小田真一氏、鈴木祥司氏を新たに委員の候補者として法務大臣に推薦することにについて、異議のない旨、決しました。

●指定管理者の指定
(第112、125号議案)

令和3年4月1日から施設を管理する指定管理者とその期間は下記の表のとおりです。

●東三河広域連合規約の変更
(第126号議案)

東三河広域連合の処理する事務のうち、東三河まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事務に「地域産業を担う人材の育成支援に関すること」を加えます。

●総務委員会での主な質疑

問 広域連合の処理する事務の拡大に伴い、市からの負担金も増えると思うが、それだけの効果が見込めるのか。

答 令和3年度に実施する取組として、東三河ビジネスプランコンテスト委員会への補助及びオープンデータを活用した人材育成事業委託を予定しており、新たな技術や発想が生まれる機会を創出し、地域産業にイノベーションを起こせるような人材を育成することで、地域産業の発展と雇用の創出につながっていくものと考えています。

●本会議での主な論点

賛成 「地域産業を担う人材の育成支援」は、「活力ある地域をつくる」という基本目標のもと、展開していく施策である。

東三河ビジネスプランコンテスト及びオープンデータの活用は、新しい事業やサービスの創出により地域経済の活性化につながるものであり、広域連合がより充実したものとなるよう支援することは必要な取組である。

反対 東三河オープンデータは、豊橋市が圧倒的に多く59件、蒲郡市は14件、東三河広域連合のデータはたった1件しかない。現状はオープンデータを活用する人材育成以前の段階である。また、ビジネスプランコンテストへの補助金は、東三河広域連合の予算が議決されるまで市の負担分が示せないとのことであり、これでは責任が持てない。

●物品の購入（避難所用パ
ーテーション）
(第130号議案)

新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中で、災害発生に備え、一定のプライバシーを確保し、避難所における生活環境を整備するため、飛沫感染防止効果も高い避難所用パーテーションを市内47か所の指定避難所に配備します。

購入数量は、ワンタッチパーテーションファミリールーム1358張り、災害対策用プライベートルーム（屋根一体型）118張り、購入金額は4487万3400円です。

■指定管理者の決まった14施設

施設名	指定管理者	指定の期間
竹島駐車場	蒲郡観光協会	5年
塩柄駐車場	西浦観光協会	5年
形原温泉駐車場	形原観光協会	5年
蒲郡公民館	蒲郡市蒲郡公民館管理運営委員会	5年
小江公民館	蒲郡市小江公民館管理運営委員会	5年
府相公民館	蒲郡市府相公民館管理運営委員会	5年
東部公民館	蒲郡市東部公民館管理運営委員会	5年
北部公民館	蒲郡市北部公民館管理運営委員会	5年
西部公民館	蒲郡市西部公民館管理運営委員会	5年
三谷公民館	蒲郡市三谷公民館管理運営委員会	5年

施設名	指定管理者	指定の期間
塩津公民館	蒲郡市塩津公民館管理運営委員会	5年
大塚公民館	蒲郡市大塚公民館管理運営委員会	5年
形原公民館	蒲郡市形原公民館管理運営委員会	5年
西浦公民館	蒲郡市西浦公民館管理運営委員会	5年



新たに指定管理者制度を導入する府相公民館

■陳情

- 介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書
提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
審査結果 聞きおく（一部「不採択」）
- 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情書
提出者 愛知県社会保障推進協議会
代表者 森谷 光夫
審査結果 聞きおく

■意見書

- ⑤防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣、内閣官房長官、国土強靱化担当大臣、内閣府特命担当大臣（防災）宛て
- ⑥不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書
内閣総理大臣、厚生労働大臣宛て
（○内の数字は、意見書案番号）

■全会一致で承認・可決・同意した議案・意見書案（○内の数字は議案、意見書案番号）

- ⑩専決処分の承認を求めることについて（令和2年度一般会計補正予算（専決第3号））
- ⑩火災予防条例の一部改正
- ⑩児童遊園地の設置及び管理に関する条例の一部改正
- ⑩国民健康保険税条例の一部改正
- ⑩固定資産評価審査委員会委員の選任
- ⑩人権擁護委員の候補者の推薦
- ⑩指定管理者の指定（竹島駐車場）
- ⑩指定管理者の指定（塩柄駐車場）
- ⑩指定管理者の指定（形原温泉駐車場）
- ⑩指定管理者の指定（蒲郡公民館）
- ⑩指定管理者の指定（小江公民館）
- ⑩指定管理者の指定（府相公民館）
- ⑩指定管理者の指定（東部公民館）
- ⑩指定管理者の指定（北部公民館）
- ⑩指定管理者の指定（西部公民館）
- ⑩指定管理者の指定（三谷公民館）
- ⑩指定管理者の指定（塩津公民館）
- ⑩指定管理者の指定（大塚公民館）
- ⑩指定管理者の指定（形原公民館）
- ⑩指定管理者の指定（西浦公民館）
- ⑩損害賠償の額の決定及び和解
- ⑩市道の路線認定、廃止及び変更
- ⑩物品の購入（災害用蓄電器）
- ⑩物品の購入（避難所用パーテーション）
- ⑩令和2年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）
- ⑩令和2年度病院事業会計補正予算（第3号）
- ⑩令和2年度一般会計補正予算（第9号）
- 意見書案⑤ 防災・減災、国土強靱化対策の継続・拡充を求める意見書
- 意見書案⑥ 不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書

■賛否が分かれた議案

○：賛成 ●：反対

議案番号	議案名	自由民主党 蒲郡市議団						蒲郡自由クラブ				公明党 蒲郡市議団		蒲郡 市政クラブ		無党派					
		大向 正義	大場 康議	大須賀 林	喚田 孝博	鈴木 将浩	青山 義明	竹内 滋泰	尾崎 広道	鈴木 基夫	鈴木 貴晶	稲吉 郭哲	牧野 泰広	伊藤 勝美	大竹 利信	松本 昌成	新実 祥悟	鎌田 篤司	藤田 裕喜	日惠野 佳代	柴田 安彦
105	職員の給与に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
109	公民館設置及び管理に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
126	東三河広域連合規約の変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
131	令和2年度一般会計補正予算（第8号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○
134	令和2年度モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	●	○

*大竹利信議員は議長職により採決には参加していません。

委員会通信

三谷地区支線バスの運行について

12月9日に開かれた総務委員会において、三谷地区支線バスの運行について報告がありました。

愛称は「おおしまくるりんバス」で、令和3年1月9日から火、木、土曜日の週3日運行します。三河三谷駅や三谷水産高校等に停留所を設け、三谷地区を巡回します。

また、三河三谷駅北口で「とがみくるりんバス」に乗り換え、市民病院などにも行けます。



おおしまくるりんバスのシンボルマーク

柏原地区企業用地造成事業及び蒲南土地区画整理事業について

12月10日に開かれた経済委員会において、次のとおり報告がありました。

●柏原地区企業用地造成事業の進捗状況及び企業への土地の引渡し

A B区画については株式会社丹羽鉄工所を買受事業者とし、12億8000万円で売買契約を締結済みです。C区画については、伊藤レーシングサービス株式会社を買受事業者とし、9400万円で売買契約を締結済みです。

開発行為の現地完了検査は令和2年11月12日に行われ、合格となっています。

今後、のり面の植栽管理、清掃等の維持管理業務、周辺家屋への影響を確認するための事業損失事後調査及び説明を行っていく予定です。企業からの支払いを確認した後、令和3年1月か



柏原地区企業用地

ら2月中旬に土地の引渡しを想定しています。

●蒲南土地区画整理事業における清算事務の取扱い

換地処分時に発生する清算金に関する事務の取扱いを定めるため、清算事務取扱規則を制定することとします。

主な内容は、清算金額の算出は権利者ごとに集計または相殺を行うこと、納付義務者は清算徴収金額に応じて5年以内の分割納付を申請することができ、資力が乏しい場合には最長10年以内で分割納付ができるよう定めること、分割納付により生じる利子の率は納付義務者の負担にならないよ

う財政融資資金法に規定する貸付利率に準じて決定すること等です。

今回は規則の骨子の報告であり、規則の制定は令和3年1月頃に見込まれる換地計画の縦覧時までに行い、施行日は換地処分公告の日の翌日とする予定です。

学校給食費の改定について

12月11日に開かれた文教委員会において、学校給食費の改定について報告がありました。

原材料費や物流費、人件費等のコスト高の流れから、食料費が値上がりする傾向にあり、現在の単価では国が示す学校給食摂取基準を充たす給食の提供が難しくなったため、令和3年度から、学校給食費の1食当たりの単価を小学校245円（10円値上げ）、中学校285円（20円値上げ）に見直します。

ただし、コロナ禍の収束が未だ見通せず、景気動向も依然厳しい状況にあることから、学校給食費改定に

よる保護者への経済的負担増に配慮するため、経過措置として令和3年度の1年間は児童・生徒の保護者負担額を据え置きとし、増額は市の負担としたいと考えています。

総務委員会 行政視察を行う

先進自治体の事例を学ぶため、11月9日に次のとおり行政視察を行いました。

- ・三重県桑名市／がんばり見える化“予算
- ・三重県いなべ市／情報化への取組、納税意識の高いまち いなべ事業



いなべ市での視察の様子

議会日誌

9月26日から12月16日

9月

- 28日 全員協議会
- 29日 国道23号蒲郡バイパス建設特別委員会

10月

- 13日 全員協議会
議会運営委員会理事会

11月

- 4日 議会運営委員会理事会
- 9日 総務委員会行政視察
- 18日 議会運営委員会理事会
- 20日 12月定例会招集告示
議案説明会
- 26日 議会運営委員会
議会運営委員会理事会
- 30日～12月16日 12月定例会

12月

- 16日 議会だより編集委員会

本会議の傍聴を希望される方は、会議の当日、市役所新館7階の議会事務局で手続をしてください。



3月定例会予定

3月市議会定例会は、3月2日(火)から開会する予定です。

詳しい日程は、2月26日(金)に開かれる予定の議会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。なお、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所1階ロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

議会だよりは点字版、テープ版・CD版も発行しています

点字版は、点訳グループ「あい」の皆さん、テープ版・CD版は、音訳グループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。また、議会だよりは蒲郡駅(観光交流センターナビテラス)、市民病院、市立図書館にも置いてあります。

こちら編集委員会 66-1169

「あけましておめでとうございます。」蒲郡市議会議員20名、令和3年も新型コロナウイルスに負けないで頑張りますので、蒲郡市議会にご声援・ご支援をよろしくお願いを申し上げます。

さて、令和2年はまさに「コロナ禍」の1年であり世界中が戦々恐々となりましたが、12月6日に「はやぶさ2」のカプセルが無事地球へ帰還したことは、久しぶりに日本中が笑顔になる快挙でした。

そのような中ではありますが、当蒲郡市議会は令和2年11月30日から12月16日まで、12月定例会を開催いたしました。

以前、蒲郡市議会ではどのようなことが話し合われていますかと聞かれたことがあります。市議会では、市長をはじめとする市当局から私ども市議会に提出されている議案を審議したり、市政全般に対して現状や見通し、方針等を聞く一般質問を行ったり、公益に関することについて市議会の考えを意見書として国会や関係行政庁へ提出すること等を行っています。

12月議会は特に、コロナ禍ということもあり、一般質問は15人中8人が新型コロナウイルス対策について通告を行い、議案審議の中でも新型コロナウイルス感染症対策のための補正予算や物品購入にかかる議案を慎重に審議いたしました。

今回の「議会だより」では、12月定例会におけるこうした議会活動について取りまとめましたので、ぜひご一読いただきたいと思います。

今月の表紙

災害への備えを!

国の地震調査研究推進本部の発表によると、今後30年以内に南海トラフ沿いの地域でマグニチュード8～9クラスの地震が発生する確率は、70～80%とされています。

常日頃から避難行動の準備を行うことが、命を守ることに繋がります。

ハザードマップを活用し、お住まいの地域にどんな災害が起こりうるか、どのような時に避難が必要か、どこに避難をすべきか、避難用品は何が必要か等の確認を行い、もしもの時に備えてください。

ハザードマップは全戸配布されていますが、お手元がない場合は防災課の窓口にて配布しています。また、市ホームページでもご確認いただけます。

蒲郡市では、平成19年度より防災行政ラジオを販売し、防災に関する緊急情報等をご家庭へ配信しています。防災ラジオは、災害から身を守るための有力な情報源です。

令和2年度より、デジタル防災ラジオの販売がされています(1台3,000円)。デジタル防災ラジオは、今まで販売されてきたアナログ防災ラジオに比べて電波特性に優れ、聞こえない・聞きづらいといった不感地帯の解消を図るため導入がされました。

なお、しばらくの間は今までのアナログ防災ラジオも併用される予定のため、まだアナログ防災ラジオが使える場合は急いで買い替える必要はありません。

【問い合わせ先】防災課 66-1208